

付 錄





## 工業統計表公表物一覧

発行所

発行

## 平成2年 工業統計表

産業編	大蔵省印刷局
品目編	〃
市町村編	財通商産業調査会
用地・用水編	大蔵省印刷局
工業地区編	財通商産業調査会
企業統計編	大蔵省印刷局

平成4年5月  
平成4年6月  
平成4年7月  
平成4年8月  
平成4年8月  
平成5年1月

## 平成3年 工業統計表

産業編	大蔵省印刷局
品目編	〃
市町村編	財通商産業調査会
用地・用水編	大蔵省印刷局
工業地区編	財通商産業調査会
企業統計編	大蔵省印刷局

平成5年4月  
平成5年5月  
平成5年6月  
平成5年6月  
平成5年7月予定  
平成5年10月〃

## 平成4年 工業統計速報 財通商産業調査会

平成5年12月予定

## 平成2年 工業統計詳細情報※ 財通商産業調査会

平成4年7月

※については、刊行物によらず磁気媒体による公表のみ行っています。

なお、上記の刊行物のはか磁気テープによる提供を下記のとおり行っています。

提供先 財通商産業調査会 経済統計情報センター

住所 東京都中央区銀座2-8-9 木挽館銀座ビル 電話03-3535-5348

産業編	昭和46年以降	毎年
品目編	〃	〃
市町村編	〃	〃
用地・用水編	昭和56年以降	〃
工業地区編	昭和61年以降	〃
企業統計編	〃	〃
詳細情報	昭和53年以降	〃

昭和54年3月30日に統計法施行令の一部が改正され「磁気テープ等に記録したものを紙面または映像面に表示し、これを公衆の閲覧に供する方法」という新たな公表形態が設けられました。

これに伴い、昭和53年以降の工業統計調査の集計結果のうち、都道府県別、市区町村別の詳細情報を公表しています。

平成3年詳細情報として公表する表は以下のとおりです。

- 1 都道府県別・産業細分類別表
- 2 都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表
- 3 市区町村別・産業中分類別表（従業者4人以上）

## 1.2. 都道府県別・産業細(中)分類別・(従業者規模別)表

都道府県		産業分類	従業者規模	従業者数 (12月末現在)						(金額単位: 万円)	
事業所数				常用労働者	常用労働者 (管理・事務)	個人事業主及び家族従業者	合計	常勤労働者	合計	※	※
男 (人)	女 (人)	男 (人)	女 (人)	男 (人)	女 (人)	男 (人)	女 (人)	常勤労働者	合計	※	※
製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額	くず廃物の出荷額	その他の収入額	合計	常勤労働者	常用労働者 (管理・事務)	その他の現金給与	合計	※	※
原材料使用額	燃料使用額	購入電力使用額	委託生産費	合計	土地	土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)※	(機械及び装置)※	(その他)※		
有形固定資産額 (9人以下を除く)											
除却額	減価償却額	建設仮勘定	土地区取額					取 得 額 (新規)			
土地	土地以外のもの	増加額	減少額					土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)※	(機械及び装置)※	(その他)※
有形固定資産額 (9人以下を除く)								在 庫 額	在 庫 額	在 庫 額	在 庫 額
取 得 額 (中古)								年 初 在 庫 額	年 末 在 庫 額	年 初 在 庫 額	年 末 在 庫 額
土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)※	(機械及び装置)※	(その他)※					製 造 品	半製品及び仕掛品	原 料 及 び 燃 料	合 计
在 庫 額	年 初 在 庫 額	年 末 在 庫 額	事 業 所 敷 地 面 積	事 業 所 建 築 面 積	事 業 所 延 建 築 面 積			用 地 取 得 面 積 (m²)			
年 末 在 庫 額	(従業者29人~10人)	(従業者29人~10人)	(m²)	(m²)	(m²)						
原材料及び燃料	合 計										
用 地 取 得 面 積 (m²)								水 源 别 用 水 量 (m³/日)			
	合 計							公共水道	淡 水		
								工業用水道	上水道	地表水・伏流水	井戸水
									その他の	回収水	合 計
用 途 别 用 水 量											
海 水											
そ の 他	合 計										
有形固定資産額 (9人以下を除く)								有形固定資産額 (9人以下を除く)	有形固定資産額 (9人以下を除く)	付 加 値 額 (%)	現金給与率 (%)
生産額	付加価値額	粗付加価値額						年 末 現 在 高	年 末 現 在 高		
分配率 (%)	現金給与総額	製造品出荷額等 (除内国消費税額)	生産額 (除内国消費税額)	付加価値額	粗付加価値額	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (除内国消費税額)	生産額 (除内国消費税額)	付加価値額		
従業者 I 人 当たり								I 事業所当たり			

## 3. 市区町村別・産業中分類別表(従業者4人以上)

都道府県		市区町村	産業分類	従業者数 (1人)						(金額単位: 万円)
事業所数				現金給与総額 (円)	原材料使用額等	製造品出荷額等	加工賃収入額	修理料収入額		
くず・廃物の出荷額	その他の収入額	合 計							生産額	付加価値額

平成 3 年工業統計表（用地・用水編）

平成 5 年 6 月 30 日 発行 定価 14,800 円  
(本体 14,369 円・税 431 円)

編 集 通商産業大臣官房調査統計部

〒 100

東京都千代田区霞が関 1-3-1

発 行 大蔵省印刷局

〒 105

東京都港区虎ノ門 2-2-4

電 話 03(3587) 4283~9  
(業務部図書課ダイヤルイン)

落丁・乱丁本はおとりかえします。

ISBN4-17-193661-6